

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（都道府県）

都道府県名	和歌山県		職員の状況				区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率				
グループ	E		知事	1	11,374		歳入歳出差引	14,610,854	12,584,738	(※1)	(103.8)	(104.2)	
人口	22年国調(人)	1,002,198	副知事	2	8,930		翌年度に繰越すべき財源	9,122,222	8,664,214	標準財政規模	287,394,753	289,818,929	
	17年国調(人)	1,035,969	教育長	1	6,298		実質収支	5,488,632	3,920,524	財政力指数	0.29912	0.29682	
	増減率(%)	-3.3	議会議長	1	9,500		単年度収支	1,568,108	-350,669	公債費負担比率	21.4	22.4	
住民基本台帳人口(※5)	26.01.01(人)	1,012,236	議会副議長	1	8,100		積立金	11,458	13,194	健全化判断比率			
	うち日本人(人)	1,006,455	議会議員	40	7,700		繰上償還金	2,605,806	2,190,060	実質赤字比率	-	-	
	25.03.31(人)	1,016,563	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	1,010,982	一般職員	4,833	16,127,721	3,337	実質単年度収支	4,185,372	1,852,585	実質公債費比率	12.1	12.3	
	増減率(%)	-0.4	うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	70,527,581	69,841,572	将来負担比率	189.5	186.7	
面積(km <sup>2</sup> )	4,726		うち技能労務職員	209	686,565	3,285	基準財政需要額	231,554,484	234,707,628	資金不足比率(※4)			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	214		警察官	2,156	6,797,868	3,153	標準税収入額等	88,914,046	88,042,644				
世帯数(世帯)	393,553		教育公務員	8,034	30,375,948	3,781	経常経費充当一般財源等	265,798,820	266,398,128				
			臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	343,936,114	321,060,149				
			合計	15,023	53,301,537	3,548	地方債現在高	977,205,442	948,437,335				
			ラスパイレース指数			100.2	うち公的資金	384,436,573	371,970,861				
							債務負担行為額(支出予定額)	83,719,816	75,093,677				
							収益事業収入	3,436,183	3,546,605				
							定額運用基金	19,327,688	19,342,979				
							土地開発基金	17,849,733	17,849,733				
							積立金現在高						
							財政調整金	4,071,476	4,060,018				
							減債基金	17,836,519	17,854,316				
							その他特定目的基金	55,783,940	47,094,407				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1)	一般会計	(11)	県営競輪事業特別会計	(12)	県立こころの医療センター事業会計	(15)	県営港湾施設管理特別会計	(17)	関西広域連合	(18)	和歌山県土地開発公社		
(2)	農林水産振興資金特別会計			(13)	工業用水道事業会計		(16)	流域下水道事業特別会計		(19)	和歌山県住宅供給公社		
(3)	中小企業振興資金特別会計			(14)	土地造成事業会計					(20)	財団法人和歌山県国際交流協会		
(4)	母子寡婦福祉資金特別会計									(21)	社団法人和歌山県私学振興基金協会		
(5)	修学奨励金特別会計									(22)	社団法人和歌山県青少年育成協会		
(6)	職員住宅特別会計									(23)	財団法人和歌山県救急医療情報センター		
(7)	市町村振興資金特別会計									(24)	財団法人和歌山県角膜・腎臓移植推進協会		
(8)	自動車税等証紙特別会計									(25)	財団法人和歌山県民総合健診センター		
(9)	用地取得事業特別会計									(26)	財団法人わかやま産業振興財団		
(10)	公債管理特別会計									(27)	財団法人和歌山県勤労福祉協会		

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。